

# 公費負担医療費助成制度とマイナンバーカードとの一体化

政策提言先 デジタル庁、総務省、厚生労働省

## 政策提言の要旨

多くの方が利用する公費負担医療費助成制度については、安全で確実な本人確認と利用者の利便性の向上のため、優先的に早期のマイナンバーカードとの一体化を進める必要があると考えます。

## 【政策提言の具体的内容】

- マイナ保険証の仕組みを活用し、公費負担医療費助成制度の受給者証について、マイナンバーカードとの一体化の加速を提言します。



- ・ 法令等に定めのある公費負担医療費助成制度については、多くの国民の利便性の向上に向けて、優先的に早期の一体化を進める必要があります。
- ・ 地方単独事業については、対象者がより多いことを踏まえ、二度手間にならないよう同時に一体化に向けた作業を進めることが肝要と考えます。

## 【政策提言の理由】

- マイナンバーカードは、安全・確実な本人確認ができるデジタル社会の基盤となるツールであり、社会全体のデジタル化を進めるための最も重要なインフラです。  
既に全国のコンビニにおける住民票の取得や健康保険証としての一体化利用、民間企業への利用（R5.1現在173社）などの取り組みが進んでいるところです。
- 一方で、公費負担医療費助成制度については、「医療DX推進本部幹事会」において、「公費負担医療や地方単独の医療助成などに係る情報を共有していく」とされるなど、国でも議論がなされているところですが、医療扶助（生活保護法）を除き、具体的な内容やスケジュールは示されていません。
- 健康保険証との一体化だけでは、公費負担医療費助成を受けている方が医療機関を受診する際には、引き続き、マイナンバーカードと紙の受給者証（場合によっては複数）の持参が必要となります。
- 多くの国民が公費負担医療費助成を受けていることから、その受給者証についてもマイナンバーカードとの早期の一体化を加速することで、患者の負担軽減と利便性向上を図る必要があると考えます。